

栗東市
障がい福祉計画・栗東市障がい児福祉計画
策定に関する事業所調査 結果報告書

令和5年9月
滋賀県 栗東市

目 次

I アンケート調査の概要.....	1
1 調査の目的.....	1
2 調査概要.....	1
3 回収結果.....	1
4 報告書の見方.....	1
II アンケート調査結果.....	2
1 サービスの提供について.....	2
2 人材の確保・定着について.....	4
3 災害時の対策について.....	5
4 感染症対策について.....	6
5 障がいのある人の差別解消・虐待防止について.....	7
6 強度行動障がいのある方への支援について.....	8
7 医療的ケア児者への支援について.....	11

I アンケート調査の概要

1 調査の目的

本調査は、障がいのある人及び事業所のニーズを踏まえた、障がい福祉サービスの目標値と必要なサービスの見込み量を確保する方策を位置づける「第7期栗東市障がい福祉計画・第3期栗東市障がい児福祉計画」の策定のための基礎資料とするために実施しました。

2 調査概要

- 調査地域：栗東市全域
- 調査対象者：市内で障がい福祉サービスを提供している事業所
- 調査期間：令和5年8月11日（金）～8月31日（木）
- 調査方法：調査票による記入方式、調査票およびメール配布・調査票およびメール回収による調査

3 回収結果

配布数	有効回収数	有効回収率
45 件	22 件	48.9%

4 報告書の見方

- 回答結果の割合「%」は有効サンプル数に対して、それぞれの回答数の割合を小数点以下第2位で四捨五入したものです。そのため、単数回答（複数の選択肢から1つの選択肢を選ぶ方式）であっても合計値が100.0%にならない場合があります。このことは、本報告書内の分析文、グラフ、表においても反映しています。
- 複数回答（複数の選択肢から2つ以上の選択肢を選ぶ方式）の設問の場合、回答は選択肢ごとの有効回答数に対して、それぞれの割合を示しています。そのため、合計が100.0%を超える場合があります。
- 図表中の「n (number of case)」は、集計対象者総数（あるいは回答者限定設問の限定条件に該当する人）を表しています。

Ⅱ アンケート調査結果

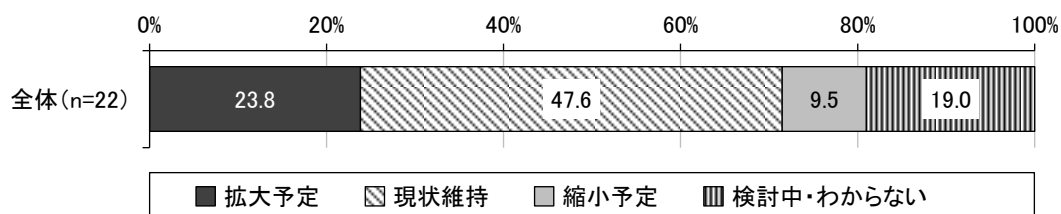
1 サービスの提供について

① 今後新たに実施を予定しているサービス

児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問、生活介護、就労継続支援（B型）について、事業拡大を予定しているとの回答がありました。

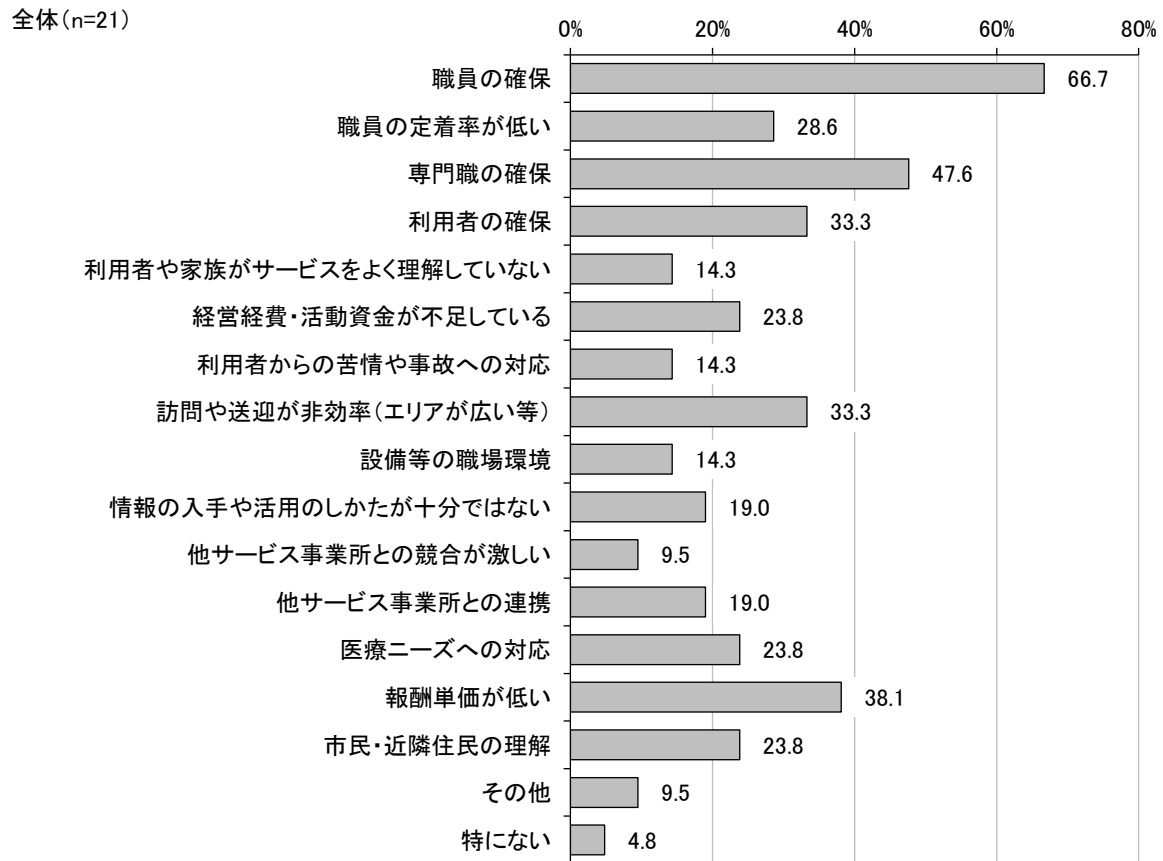
② 今後3年間の事業拡大予定についてどのように検討されていますか。（あてはまるもの1つに○印を記入）

事業拡大予定についてみると、「現状維持」が47.6%と最も高く、次いで「拡大予定」が23.8%、「検討中・わからない」が19.0%となっています。



③ 円滑な事業運営を進めていく上で、問題を感じることはありますか。(あてはまるものすべてに○印を記入)

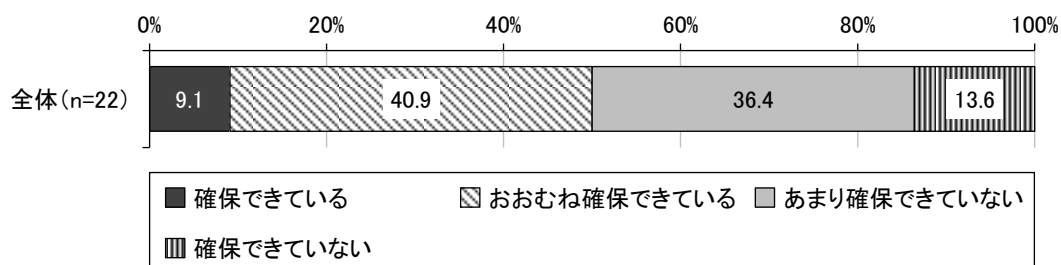
円滑な事業運営を進めていく上での問題についてみると、「職員の確保」が 66.7%と最も高く、次いで「専門職の確保」が 47.6%、「報酬単価が低い」が 38.1%となっています。



2 人材の確保・定着について

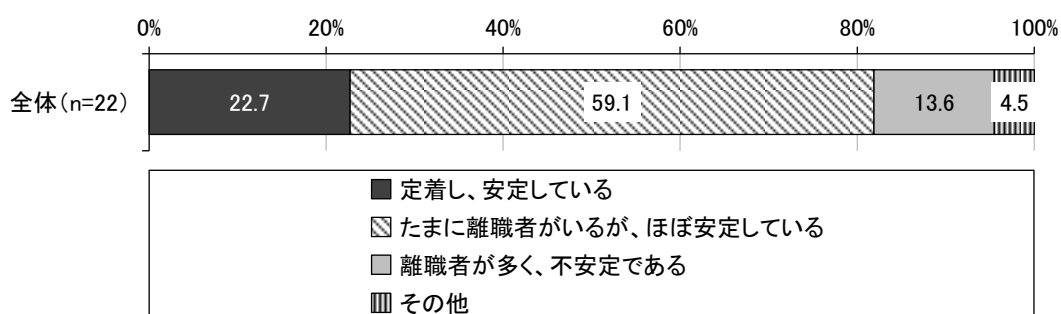
- ① 貴事業所における人材の確保について、おおむねどのような状況ですか。（あてはまるもの1つに○印を記入）

人材の確保についてみると、「おおむね確保できている」が40.9%と最も高く、次いで「あまり確保できていない」が36.4%、「確保できていない」が13.6%となっています。



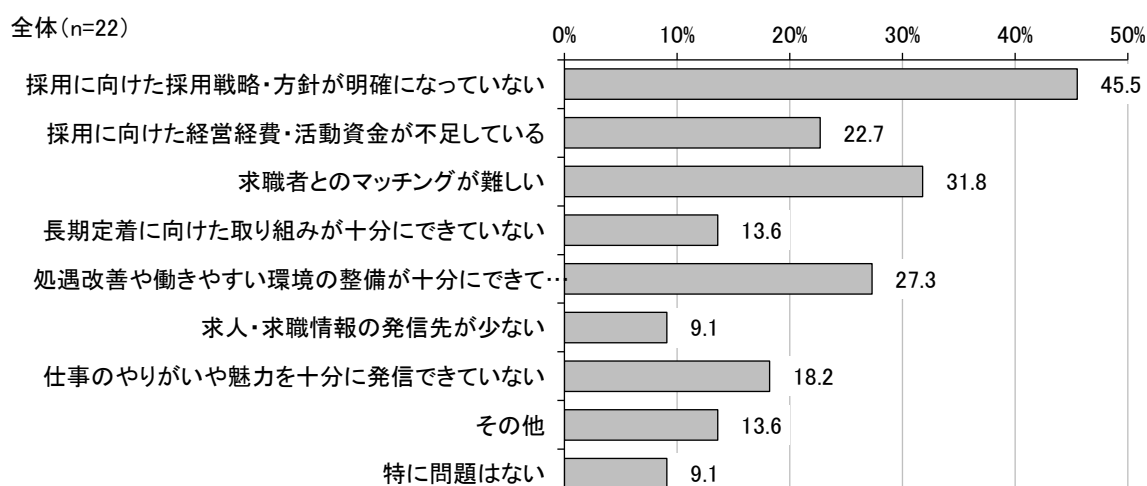
- ② 貴事業所における職員の定着について、おおむねどのような状況ですか。（あてはまるもの1つに○印を記入）

職員の定着についてみると、「たまに離職者がいるが、ほぼ安定している」が59.1%と最も高く、次いで「定着し、安定している」が22.7%、「離職者が多く、不安定である」が13.6%となっています。



- ③ 貴事業所における人材の確保に向けての課題はどのようなことですか（あてはまるものすべてに○印を記入）

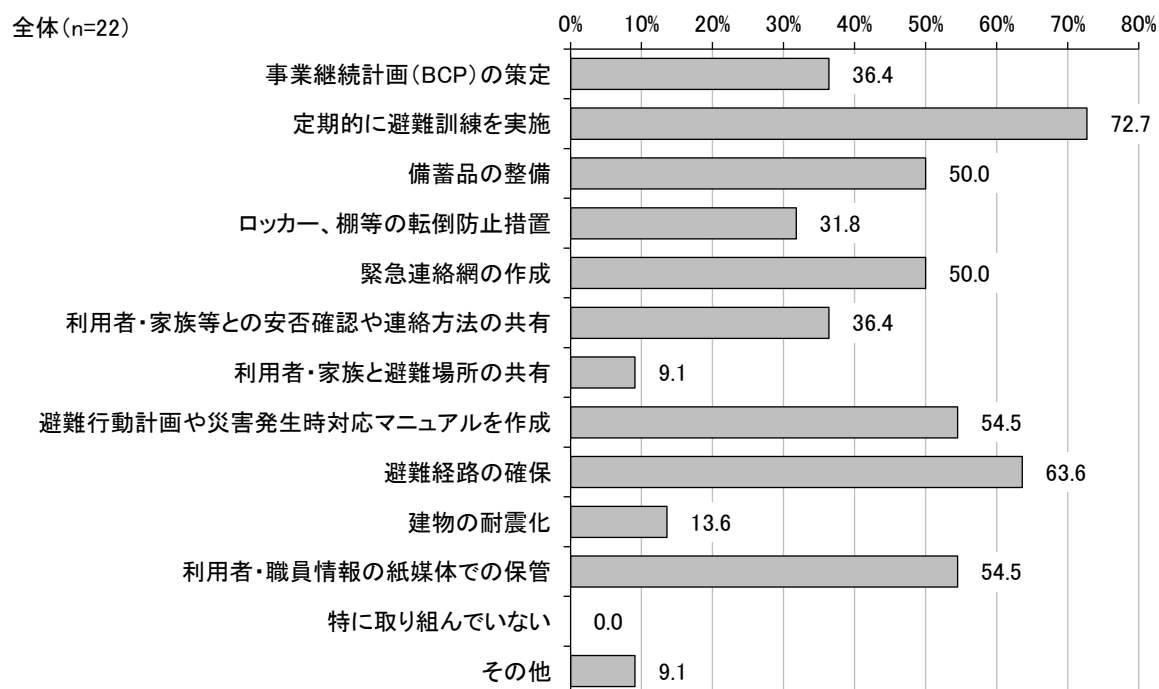
人材の確保に向けての課題についてみると、「採用に向けた採用戦略・方針が明確になっていない」が45.5%と最も高く、次いで「求職者とのマッチングが難しい」が31.8%、「処遇改善や働きやすい環境の整備が十分にできていない」が27.3%となっています。



3 災害時の対策について

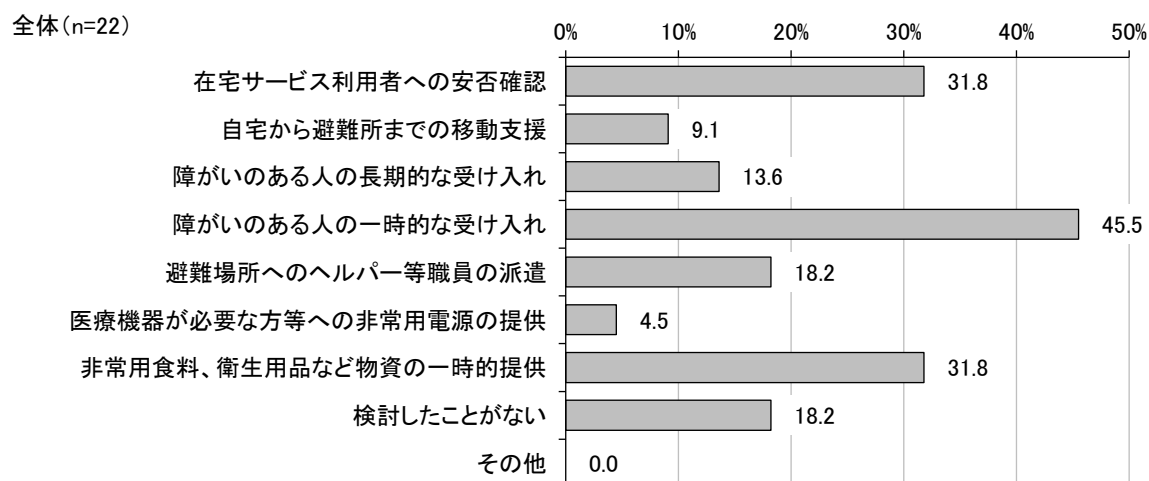
- ① 貴事業所では災害時の対策についてどのような取り組みをしていますか。(あてはまるものすべてに○印を記入)

災害時の対策についてみると、「定期的に避難訓練を実施」が 72.7%と最も高く、次いで「避難経路の確保」が 63.6%、「避難行動計画や災害発生時対応マニュアルを作成」「利用者・職員情報の紙媒体での保管」が 54.5%となっています。



- ② 災害時に障がいのある人への支援において協力できることはどのようなことですか。(あてはまるものすべてに○印を記入)

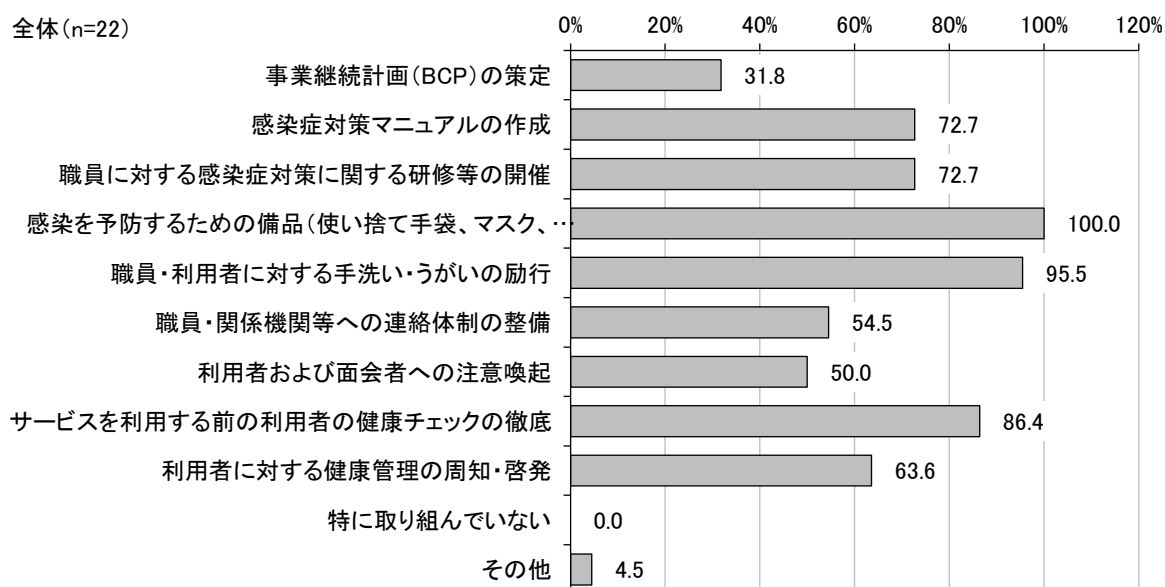
災害時に障がいのある人への支援において協力できることについてみると、「障がいのある人の一時的な受け入れ」が 45.5%と最も高く、次いで「在宅サービス利用者への安否確認」「非常用食料、衛生用品など物資の一時的提供」が 31.8%、「避難場所へのヘルパー等職員の派遣」「検討したことがない」が 18.2%となっています。



4 感染症対策について

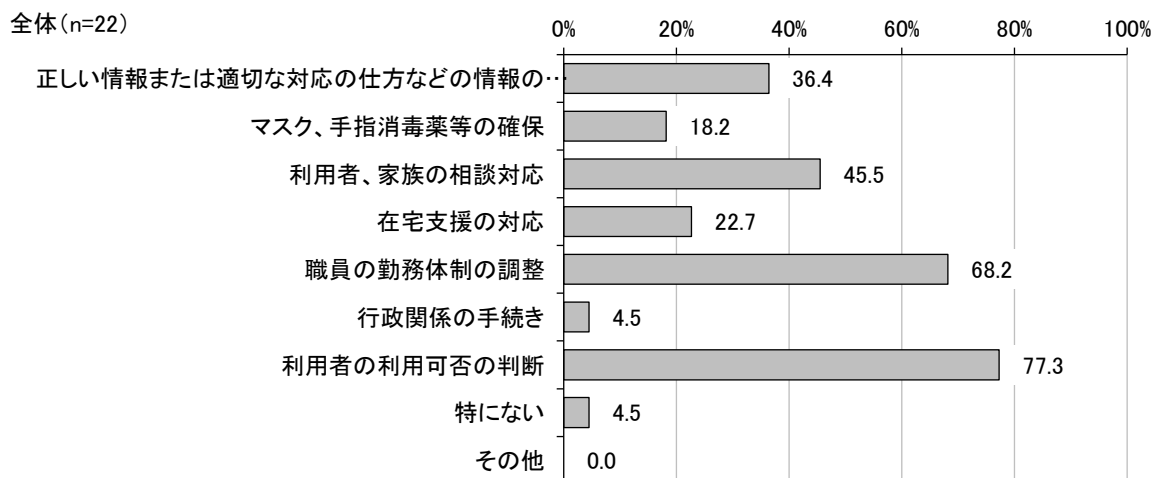
- ① 貴事業所では感染症対策についてどのような取り組みをしていますか。(あてはまるものすべてに○印を記入)

感染症対策の取り組みについてみると、「感染を予防するための備品（使い捨て手袋、マスク、手指消毒薬等）を常備」が 100.0%と最も高く、次いで「職員・利用者に対する手洗い・うがいの励行」が 95.5%、「サービスを利用する前の利用者の健康チェックの徹底」が 86.4%となっています。



- ② 今般の新型コロナウイルスの対策で、困ったことはどのようなことですか。(あてはまるもの3つまでに○印を記入)

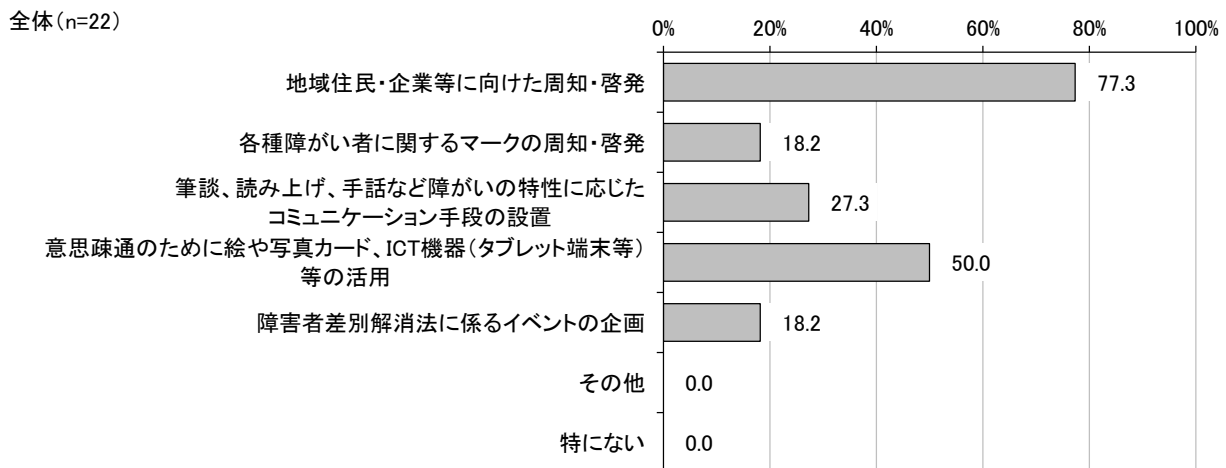
新型コロナウイルスの対策で困ったことについてみると、「利用者の利用可否の判断」が 77.3%と最も高く、次いで「職員の勤務体制の調整」が 68.2%、「利用者、家族の相談対応」が 45.5%となっています。



5 障がいのある人の差別解消・虐待防止について

- ① 社会的障壁の除去に向けて、合理的配慮を進めていくために事業所として特に必要なことは何だと思われますか。（あてはまるもの2つまでに○印を記入）

合理的配慮を進めていくために必要なことについてみると、「地域住民・企業等に向けた周知・啓発」が77.3%と最も高く、次いで「意思疎通のために絵や写真カード、ICT機器（タブレット端末等）等の活用」が50.0%、「筆談、読み上げ、手話など障がいの特性に応じたコミュニケーション手段の設置」が27.3%となっています。

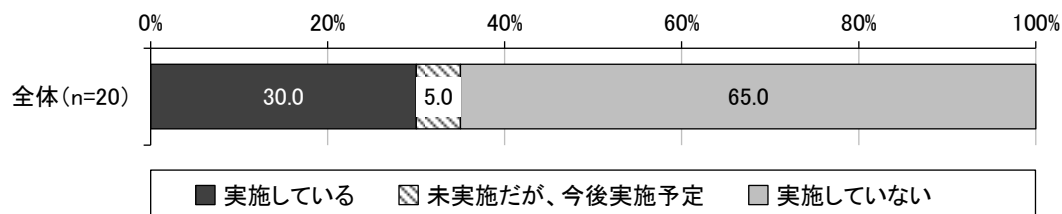


6 強度行動障がいのある方への支援について

- ① 貴事業所において、強度行動障がいのある方に対する支援を実施していますか。

※利用人数に該当するのは障がい支援区分3以上、障がい支援区分の認定調査項のうち行動関連項目等の合計点数10点以上の方（障がい児にあってはこれに相当する心身状態の方）

強度行動障がいのある方に対する支援を実施しているかについてみると、「実施していない」が65.0%、「実施している」が30.0%、「未実施だが、今後実施予定」が5.0%となっています。



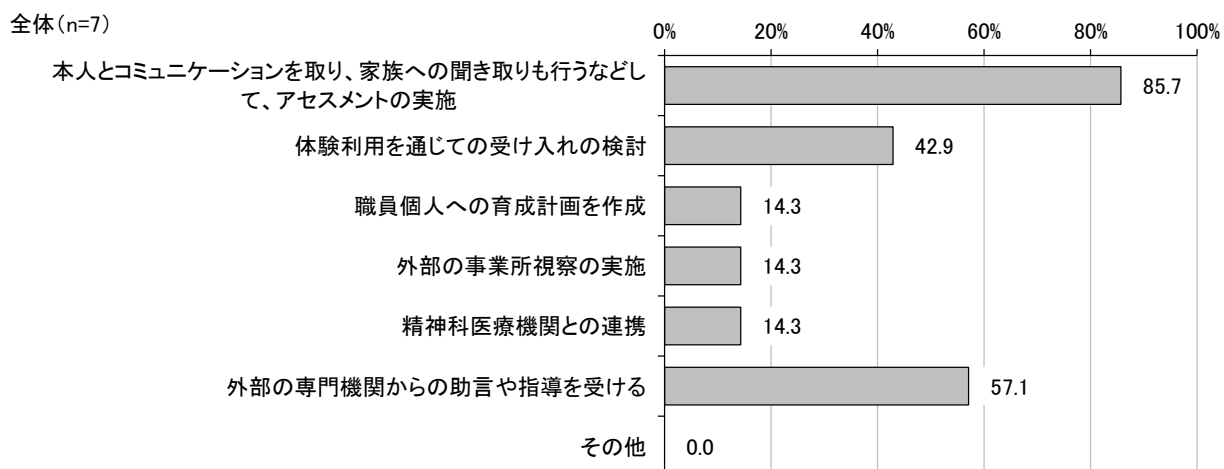
・実施しているサービスとしては、居宅介護、行動援護、移動支援、生活介護、共同生活援助、放課後等デイサービスがありました。

・実施している事業所の定員数は、10名～24名でした。

✓①で「実施している」「未実施だが、今後実施予定」を選んだ方

- ③ 強度行動障がいのある方に対する支援を実施する（又は実施予定とする）ために、貴事業所では、どのような工夫を行っていますか。事業運営上の工夫等について、お答えください。（あてはまるものすべてに○印を記入）

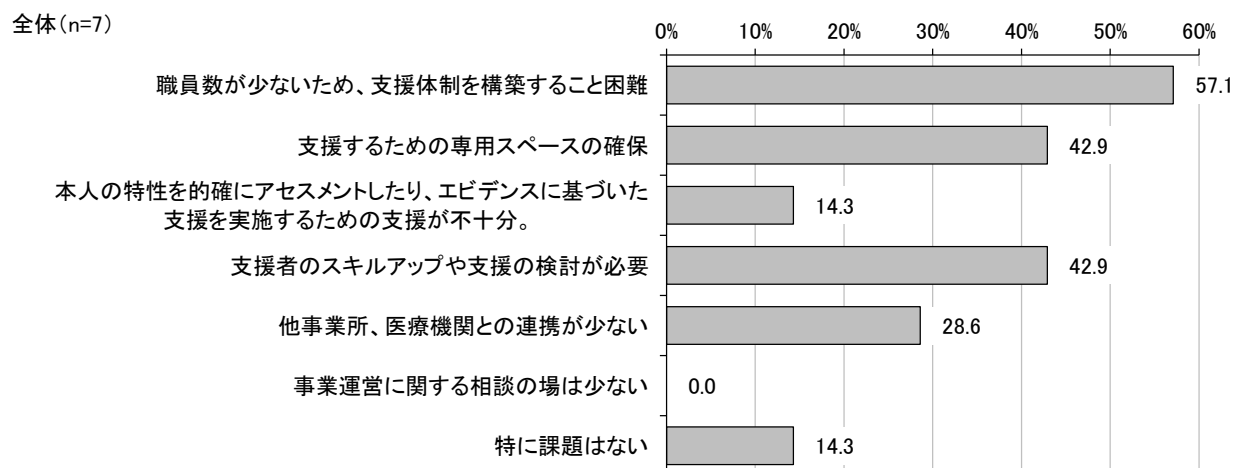
強度行動障がいのある方に対する支援を実施するための工夫についてみると、「本人とコミュニケーションを取り、家族への聞き取りも行うなどして、アセスメントの実施」が85.7%と最も高く、次いで「外部の専門機関からの助言や指導を受ける」が57.1%、「体験利用を通じての受け入れの検討」が42.9%となっています。



✓①で「実施している」「未実施だが、今後実施予定」を選んだ方

- ④ 強度行動障がいのある方に対する支援の実施に当たって生じた事業運営への影響や、円滑な事業運営を図る上での課題などがあれば、お答えください。（あてはまるものすべてに○印を記入）

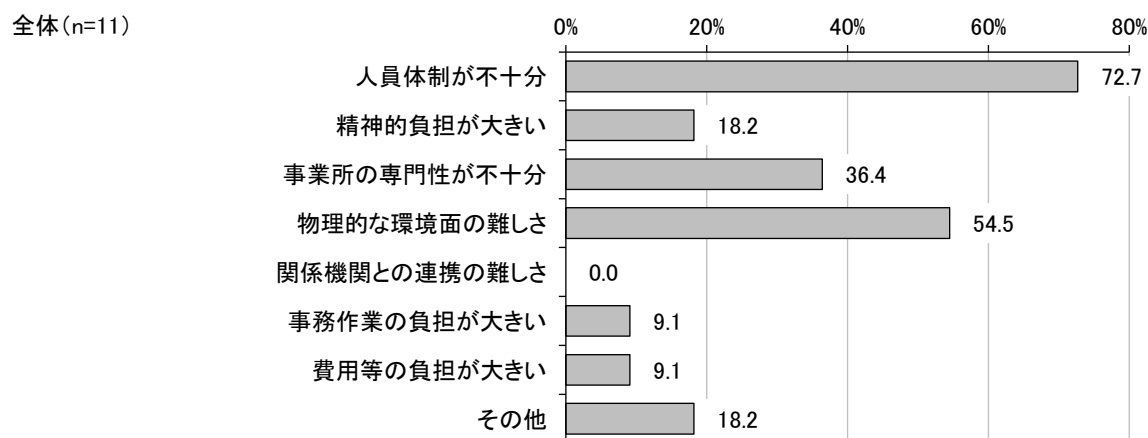
強度行動障がいのある方に対する支援の実施に当たって生じた事業運営への影響や、円滑な事業運営を図る上での課題などについてみると、「職員数が少ないため、支援体制を構築すること困難」が57.1%と最も高く、次いで「支援するための専用スペースの確保」「支援者のスキルアップや支援の検討が必要」が42.9%、「他事業所、医療機関との連携が少ない」が28.6%となっています。



✓①で「実施していない」を選んだ方

- ⑤ 強度行動障がいのある方に対する支援をしていない理由をお答え下さい。（あてはまるものすべてに○印を記入）

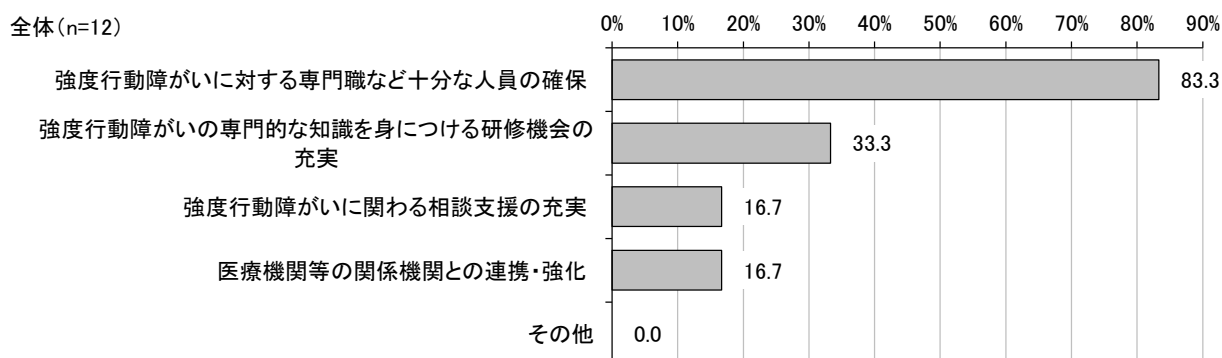
強度行動障がいのある方に対する支援をしていない理由についてみると、「人員体制が不十分」が72.7%と最も高く、次いで「物理的な環境面の難しさ」が54.5%、「事業所の専門性が不十分」が36.4%となっています。



✓①で「実施していない」を選んだ方

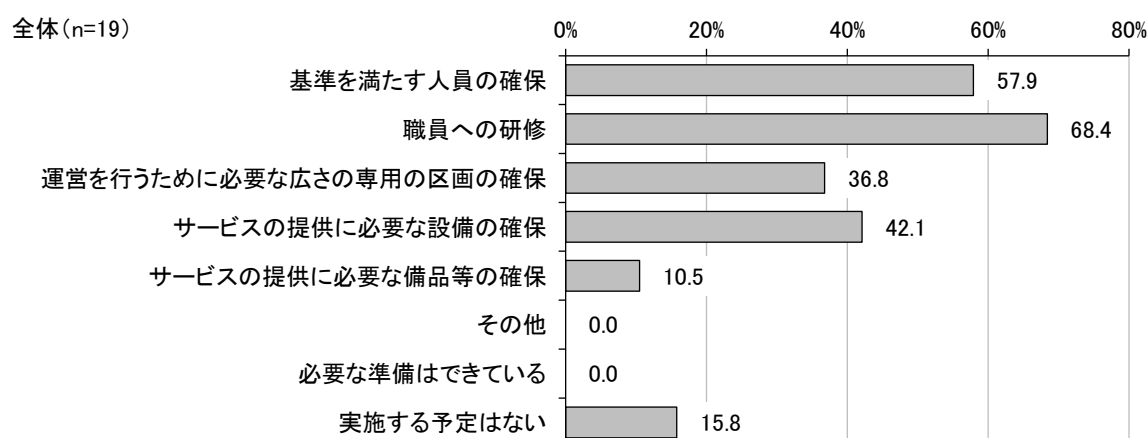
- ⑥ 今後、強度行動障がいのある方に対する支援を積極的に検討するためには、どのような事項が重要ですか。（あてはまるものすべてに○印を記入）

強度行動障がいのある方に対する支援を積極的に検討するための重要事項についてみると、「強度行動障がいに対する専門職など十分な人員の確保」が 83.3%と最も高く、次いで「強度行動障がいの専門的な知識を身につける研修機会の充実」が 33.3%、「強度行動障がいに関わる相談支援の充実」「医療機関等の関係機関との連携・強化」が 16.7%となっています。



- ⑦ 強度行動障がい支援者に対するサービスの開設に向け、どのようなことが必要ですか。（あてはまるものすべてに○印を記入）

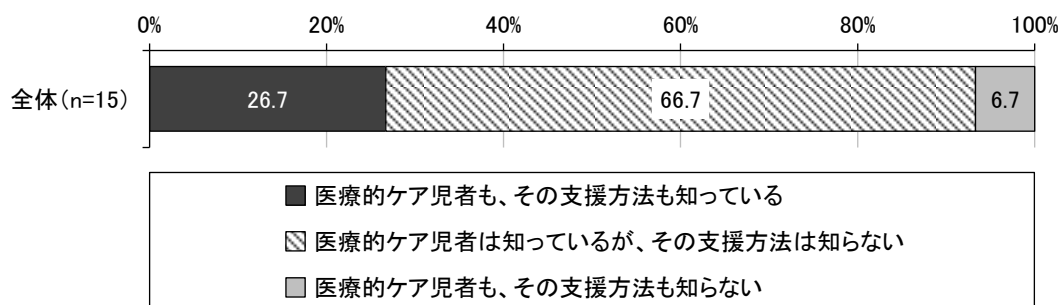
強度行動障がい支援者に対するサービスの開設に向け必要なことについてみると、「職員への研修」が 68.4%と最も高く、次いで「基準を満たす人員の確保」が 57.9%、「サービスの提供に必要な設備の確保」が 42.1%となっています。



7 医療的ケア児者への支援について

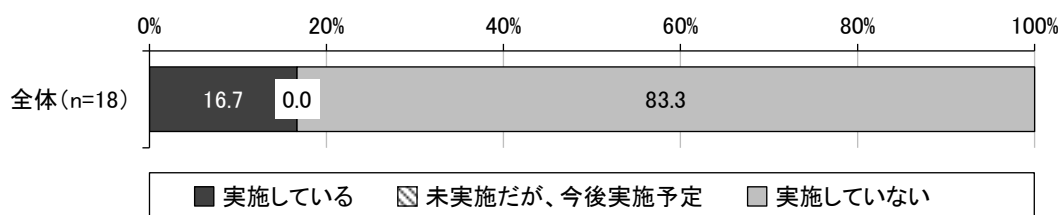
① 医療的ケア児者やその支援方法について知っていますか。(あてはまるもの1つに○印を記入)

医療的ケア児者やその支援方法の認知度についてみると、「医療的ケア児者は知っているが、その支援方法は知らない」が66.7%と最も高く、次いで「医療的ケア児者も、その支援方法も知っている」が26.7%、「医療的ケア児者も、その支援方法も知らない」が6.7%となっています。



② 貴事業所において、医療的ケア児者への支援を実施していますか。(1つに○)

医療的ケア児者への支援を実施しているかについてみると、「実施していない」が83.3%、「実施している」が16.7%となっています。

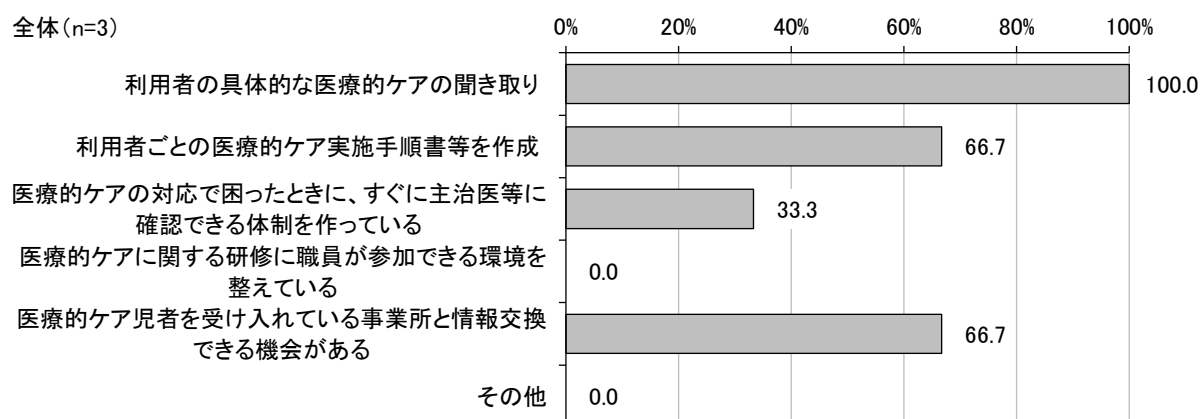


・実施しているサービスは、居宅介護、生活介護、放課後等デイサービスがありました。

✓②で「実施している」「未実施だが、今後実施予定」を選んだ方

- ④ 医療的ケア児者への支援を実施する（又は実施予定とする）ために、貴事業所では、どのような工夫を行っていますか。事業運営上の工夫等について、お答えください。（あてはまるものすべてに○印を記入）

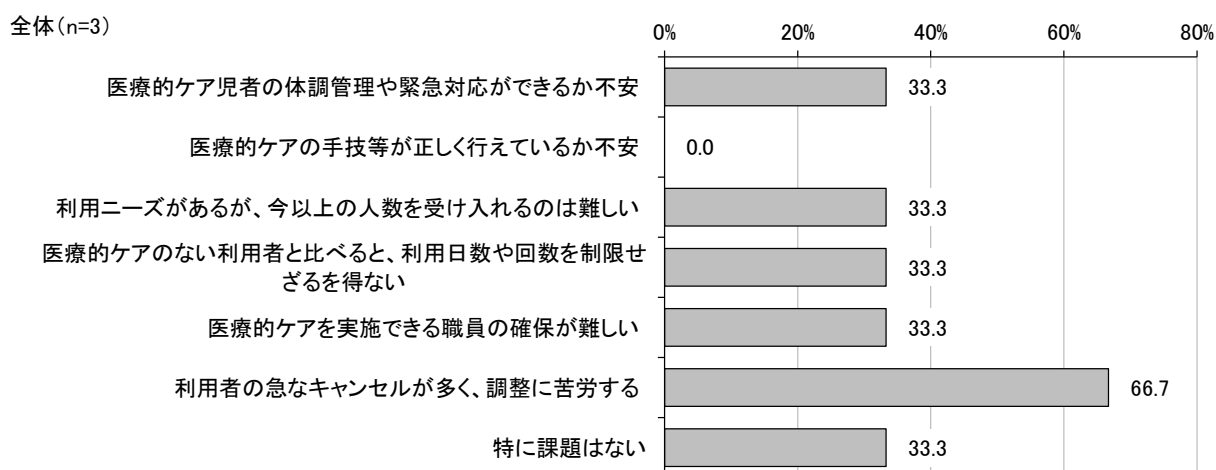
医療的ケア児者への支援を実施するための事業運営上の工夫等についてみると、「利用者の具体的な医療的ケアの聞き取り」が100.0%と最も高く、次いで「利用者ごとの医療的ケア実施手順書等を作成」「医療的ケア児者を受け入れている事業所と情報交換できる機会がある」が66.7%、「医療的ケアの対応で困ったときに、すぐに主治医等に確認できる体制を作っている」が33.3%となっています。



✓②で「実施している」「未実施だが、今後実施予定」を選んだ方

- ⑤ 医療的ケア児者への支援の実施に当たって生じた事業運営への影響や、円滑な事業運営を図る上での課題などがあれば、お答えください。（あてはまるものすべてに○印を記入）

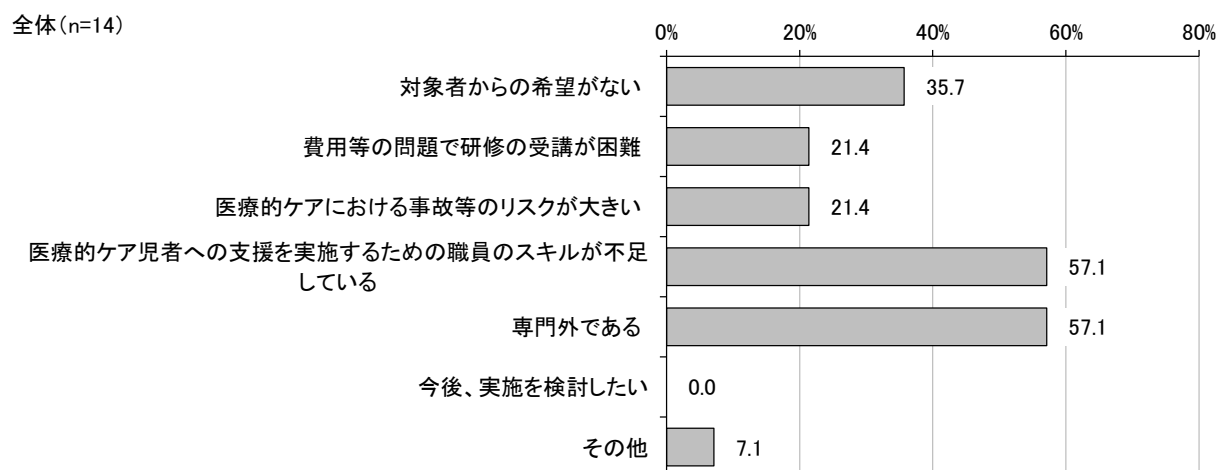
医療的ケア児者への支援の実施に当たって生じた事業運営への影響や、円滑な事業運営を図る上での課題についてみると、「利用者の急なキャンセルが多く、調整に苦労する」が66.7%と最も高く、次いで「医療的ケア児者の体調管理や緊急対応ができるか不安」「利用ニーズがあるが、今以上の人数を受け入れるのは難しい」「医療的ケアのない利用者とは比べると、利用日数や回数を制限せざるを得ない」「医療的ケアを実施できる職員の確保が難しい」「特に課題はない」が33.3%、「医療的ケアの手技等が正しく行えているか不安」が0%となっています。



✓②で「実施していない」を選んだ方

⑥ 医療的ケア児者への支援を実施していない理由をお答え下さい。（あてはまるものすべてに○印を記入）

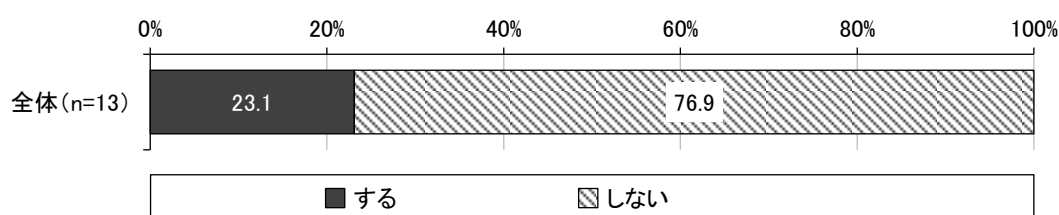
医療的ケア児者への支援を実施していない理由についてみると、「医療的ケア児者への支援を実施するための職員のスキルが不足している」「専門外である」が 57.1%と最も高く、次いで「対象者からの希望がない」が 35.7%、「費用等の問題で研修の受講が困難」「医療的ケアにおける事故等のリスクが大きい」が 21.4%となっています。



✓②で「実施していない」を選んだ方

⑦ 利用者からの希望があれば実施を検討しますか。（あてはまるもの1つに○印を記入）

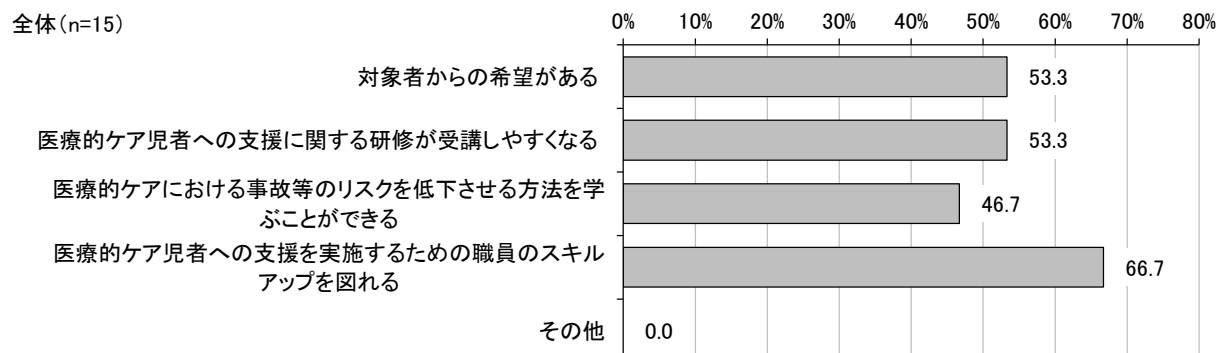
利用者からの希望があれば実施を検討しますかについてみると、「しない」が 76.9%と、「する」の 23.1%を上回っています。



✓②で「実施していない」を選んだ方

- ⑧ 今後、医療的ケア児者への支援の実施を積極的に検討するためには、どのような事項が重要ですか。（あてはまるものすべてに○印を記入）

医療的ケア児者への支援の実施を積極的に検討するため重要事項についてみると、「医療的ケア児者への支援を実施するための職員のスキルアップを図れる」が66.7%と最も高く、次いで「対象者からの希望がある」「医療的ケア児者への支援に関する研修が受講しやすくなる」が53.3%、「医療的ケアにおける事故等のリスクを低下させる方法を学ぶことができる」が46.7%となっています。



栗東市
障がい福祉計画・栗東市障がい児福祉計画
策定に関する調査 結果報告書

発行：栗東市役所 健康福祉部 障がい福祉課
TEL：077-551-0113・0304
FAX：077-553-3678

発行年月：令和5年9月